

平成31年度(2019) 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	富田林商工会
	代表者職・氏名	会長 金谷一彦
	所在地	〒584-0012 富田林市粟ヶ池町2969-5
	職・氏名	事務局長 松井 勝
担当者	連絡先	電話番号(直通) : 0721-25-1101
		Fax : 0721-25-9009
		E-mail : info@tonshow.or.jp
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和37年7月22日 10名(10名) 富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村 4,625 3,253 2,216 (47.9%)
□主な事業概要(定款記載事項等)		
(1) 商工業に関し相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会・商談会等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し維持し、又は運用すること。 (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当管内の人口は富田林市（平成14年）河南町（平成17年）太子町（平成17年）千早赤阪村（昭和60年）のピークを境に減少の一途をたっており、少子化の影響や2025年に団塊の世代が後期高齢者に達することで少子高齢化の更なる進行が予想され、地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。管内の経済循環率は（RESASデータ）富田林市57.8%、河南町52.0%、太子町41.9%、千早赤阪村は52.8%となっており、近隣の羽曳野市55.6%、河内長野市54.5%、大阪狭山市58.7%と比べるとわずかに低くなっている。産業別事業所数割合を見ると富田林市、河南町、太子町は卸売業・小売業の割合が最も高く（22.7%、19.1%、19.7%）2番目には製造業が高い（13.8%、14.5%、13.9%）、千早赤阪村は製造業の割合が最も高く（25.3%）2番目には卸売業・小売業が高い（15.7%）。管内各市町村をそれぞれ大阪府の平均（卸売業・小売業25.3%、製造業10.9%）と比較すると卸売業・小売業の割合は低いが製造業の割合は高い。また、合算して比較しても同様である。これは管内に中小企業団地を有することが大きな要因である。創業比率を大阪府の平均と比較すると下回っているが、河南町・太子町・千早赤阪村は上昇している。観光については管内隣接地域を含めると河内長野市の関西サイクルスポーツセンター、河南町のワールド牧場、富田林市の農業公園サバーファーム等の体験型アウトドア施設が上位となっている。課題としては人口減少・少子高齢化等に伴う人手不足、事業主の高齢化による廃業、今後増加が予想される外国人観光客への環境整備・情報発信等の対策が求められる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

人口、事業所数も減少、また、社会経済情勢が複雑化・多様化する中で、小規模事業者各個々の活性化が地域産業全体の活性化に繋がると考えております。特に今年度は、消費税率の改正による軽減税率制度の導入に伴う支援や、働き方改革等の周知・徹底（従業員が安心して長く働くことができる事業所に変わることで人材の定着・安定化に繋がる。）また、事業主の高齢化に伴う廃業を防ぐために事業承継支援を引き続き推進する。大阪万博と世界文化遺産への登録活動が取りざたされている百舌鳥・古市古墳群等の影響により、今後、増加が予想されている観光客への周知・対応として、海外で普及しているキャッシュレスシステムの導入等が益々必要であると考え。このように、様々な分野での変化に対応できるよう体制を構築し、上記の支援を重点的に取り組んで行く。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内の事業所数は4625社（富田林市3481社、河南町520社、太子町423社、千早赤阪村201社）であり、内小規模事業者の占める割合は約70%であるため、経営面での課題を抱える事業者が多くあると思われる。雇用において中小企業では人手不足が強まっており、大阪府では66%が中小企業に勤務しているが、管内では従業員数が他地域より減少している。そこで商工会では職場環境の改善や人材確保、生産性に課題を抱える事業者を対象に支援する。また中小企業経済白書によると事業承継については、経営者が交代した企業では5.5%利益が向上させており、比較的若手の企業においても51.2%が売り上げを伸ばす傾向になっている。以上のことから高齢化や後継者不足である企業を支援する。日常の窓口・巡回相談や各種セミナーにおいては事業者の課題を見つけ課題解決を図り、専門的な課題を抱える事業者に対しては専門相談支援やよろず支援拠点、支援ネットワークを活用し様々な課題に対して支援する。その支援対象者数は約2,200事業所としたい。

(4) 事業の目標

管内小規模事業者は売上の減少、経営者の高齢化、資金繰り、働き方改革など様々な課題を抱えており課題も複雑化高度化している。比較的安定している企業においても、後継者への事業承継や人材育成等の問題解決は急務となってきた。今年度も、引き続き上記問題を含め、管内行政（富田林市・河南町・太子町・千早赤阪村）、関係支援機関、各種専門家等と連携しながらきめ細かく、効率的に支援していきたいと考えております。具体的には、経営相談支援事業については、前年度同様の支援対象事業所数を320件とし、引き続き事業承継支援、販路開拓支援、金融支援を重点的に実施。地域活性化事業については、従来から実施している継続事業を更にバージョンアップし、新規事業としてキャッシュレス時代に対応するためキャッシュレス化推進事業を行い、更なる小規模事業者の発展と地域経済の活性化に貢献していきたい。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

本会地域では事業者の約70%以上が小規模事業者であり、コスト面等の理由により専門家を利用できない事業者にとっては、当会は経営支援機能を果たす団体としてなくてはならない存在である。経営指導員による巡回・窓口指導は小規模事業者の事業の安定化・活性化に繋がっている。今後も小規模事業者が抱える課題解決に努め、引き続き各種の取り組みを実施し、また、税務署、監督署、ハローワーク等各種行政機関との連携を強化し地域経済団体としての役割を果たす。（創業支援により創業者を創出し小規模事業者の増加が期待でき、事業を承継することは後継者問題を解決し事業者数を維持することとなり地域の活性化が図れる。）事業を実施しない場合、地域経済を支える中小企業が後継者難や生産性の低下、人材不足等により相次いで廃業することになり、地域全体の経済が落ち込んでいくことになる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	320	事業所	支援機関等へのつなぎ	44	支援
金融支援（紹介型）	1	支援	金融支援（経営指導型）	80	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	1	事業所
記帳支援	20	事業所	労務支援	40	支援
人材育成計画作成支援	5	事業所	マーケティング力向上支援	1	事業所
販路開拓支援	90	支援	事業計画作成支援	5	支援
創業支援	1	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	20	事業所	財務分析支援	1	事業所
5S支援	10	事業所	IT化支援	25	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	80	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	320	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	320（平成30年11月末現在）				
<p>昨年度、地域高齢化が著しくRESASデータによると、20年後に、約25%の人口減少が想定され、事業承継支援を重点とし平成30年11月末現在90件の支援を行ったが、本年度も、65歳以上の経営者が多く継続する。また、販路支援は周辺市場減退が想定され、同データにより鶴見区は2025年まで増加エリアであるなど当地域より中距離顧客の拡大に向けた販路導入支援を重点に実施、それに伴うミラサポ等の高度技術専門家による知識充実を図るよう支援を計画。なお、相談内容の高度化が求められる中、時間的負担を考慮し同数程度の支援数を目安とする。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>ITの普及による経営向上や改善に向けた相談内容が高度化している中で、経営指導員における課題整理や事業計画の策定、必要な販路知識、コスト削減、資金調達など個別支援を実施すると共に、よろず支援拠点の活用による専門家目線での事業計画の見直しや特化した技術知識の提供は専門相談、ミラサポなどの実践知識のある専門家相談と連携し成果向上を目指す。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
経営相談	継続	相談件数	30	経営の専門的課題解決に向けた専門家相談の実施	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>周辺事業所は、事業数4395件に対し従業員数40746件（RESAS2016年データ）と1事業所あたり10名を切るなど零細事業所が多く、今後も周辺市場減退による一層の規模縮小が想定される環境において、各事業所の収益持続又は拡大支援に繋がる販路関連支援が重要であるが、ポイントは、小規模の特徴である営業時間が実務業務停止時間となる中で、効率的な環境整備が不可欠であり、経営リスク把握から環境整備、試験導入まで営業の一連を短期間で導入出来るワンストップ相談の体制として指導員、専門家による個別支援と地域活性化事業が連動し支援体制を構築する。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

富田林商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			5,441,375
	地域ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ開拓情報発信事業	地域内の商品(製品)をブランド商品として認定、PRすることにより販路の拡大や新規顧客の開拓等新たな事業展開を支援する。また、特産品をブランド化し情報発信することにより、地域の観光事業の活性化が図れ、地域振興や商工業発展に貢献することができる。	1,451,875
	とんだばやしバル事業	地域外から資金が流入する仕組みを作り、その資金を地域内で循環、それを動かす人材を育成することで地域に新しいビジネスや事業、事業者を創造、創出することを目的に、地域外からの消費者を呼び込むことで新規顧客の開拓、販路の拡大を目指す。	1,262,500
	富田林まちゼミ事業	大型店舗ではできない個人商店ならではの魅力を発信し、消費者への認知度を上げ、地域に足を運んでもらえる仕組み作りを促進することで、新規の顧客獲得、販路の拡大に繋げることができるような仕組み作りを目指す。	505,000
○	キャッシュレス化推進事業	事業主の高齢化が進み休業・廃業する事業所が増加する中、店舗での労働力不足を解消するには業務の効率化を図る必要がある。その策としてキャッシュレス化を促進し労働力不足の解消や生産性の向上に繋げる事を目指す。	808,000
○	雇用管理労務対策セミナー	様々な労働諸問題が報道などで取り沙汰されており、世間からの注目、関心が高まっている。そのため、企業として改めて労働環境の見直しや、改善する機会を設ける必要があることから、労働諸問題に関するセミナーを開催し、企業の課題解決につなげることを目的とする。	1,414,000
(2) 広域事業			10,069,069
	ITツール活用支援事業	企業内でのIT化の促進、ITスキルの上昇や販路拡大、ITを導入することによる業務の効率化等が図れるように支援することを目的とする。	1,741,533
	農商工連携事業	地産品を地域で消費されるような取組が必要であり、「地産地消」を推進することから地域の活性化に繋げていき、また、地域で生産されたものをその地域で消費することで、「地産地消」活動を通して事業者と消費者を結び付ける取組を実施することにより消費者が、生産者等と『顔が見え、話ができる』関係で地域の農産物・食品を購入する機会を提供するとともに、地域の農業と関連産業の活性化を図る。	1,253,598
○	製品、商品、サービス魅力強化発信事業	見せ方ひとつで受取る側に与えるイメージやそのものの価値などが変わり、製品・商品・サービスに大きな付加価値を加えることができるということを知り、効果的なデザイン活用について学んでもらい、新たな販路の拡大、自社販売力の向上を目指す。	442,380
○	創業促進事業	創業を考えておられる方に必要な情報を提供する機会を設けるとともに、地域事業者間のネットワークの構築など創業しやすい環境を整えることで企業家育成を促進することを目的とする。	2,689,428
○	中小企業のIT/IoT導入支援事業	IoTや得られたデータを活用し、生産性の向上や生産工程の円滑化、不必要なコストの削減などを図り、スマートファクトリーの構築をも視野に入れながら、企業のIT/IoT導入を推進することを目的とする。	354,510
○	技術力向上、支援事業	管内製造業者の多分野に渡る技術力を向上させること、ものづくり企業の技術課題解決のためのニーズに応えることで経営基盤を強化させ企業力の向上、底上げを目的とする。	642,865
	広域セミナー	羽曳野市商工会事業調書参照	287,850
	BCP普及啓発セミナー	羽曳野市商工会事業調書参照	191,900
	事業承継セミナー	羽曳野市商工会事業調書参照	191,900
	求人・求職マッチング事業	河内長野市商工会事業調書参照	473,993
	耐震診断・改修講習会	河内長野市商工会事業調書参照	215,887
	番頭さん養成講座	大阪狭山市商工会事業調書参照	242,400
	商工展示即売事業(産業フェア)	大阪狭山市商工会事業調書参照	100,000
	南河内特産品販路開拓事業	柏原市商工会事業調書参照	400,000
	物産展INまつばら2019	松原商工会議所事業調書参照	100,000
	商工フェア事業(なわてふれあい商フェア)	四条畷市商工会事業調書参照	100,000

4-1. 地域活性化事業一覧

富田林商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
	大阪勧業展	大阪商工会議所事業調書参照	75,750
	経営革新支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	20,200
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会事業調書参照	184,000
	事業継承者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	113,625
	中小規模事業者サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	70,500
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	106,050
	事業継続計画（BCP）策定支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	70,700

うち府施策連携事業

6,351,183

事業名		地域ブランド開拓、情報発信事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～ 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商工会管内小規模事業所において、商品力はあるが販売ルートが確立されていなかったり、事業展開が思うように進んでいない商品(製品)が多々ある。そのような商品(製品)をブランド商品として認定、PRすることにより販路の拡大や新規顧客の開拓等新たな事業展開を支援する。また、特産品をブランド化し情報発信することにより、地域の観光事業の活性化が図れ、地域振興や商工業発展に貢献することができる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商工会管内の小売、サービス、製造、農林業等含めた全事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	○富田林市と連携し地域特産品開発会議等を重ねる中で認定制度の必要性やブランド商品の開発及び情報の発信をしていきたいと事業者より要望があったため。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	○第14回の富田林ブランド認定審査会を開催。 ○大阪府内外各種イベントでのPR活動の実施。 ○販売促進活動用PRパンフレットの作製、配布。 ○河南町、太子町、千早赤阪村の特産品についての販路開拓支援。(14社) ○地域での展示即売会の開催(5ヶ所実施、20社)			
	反省点	○ブランド認定事業者、製品、商品が増えてきているがすべての商品に対してPRができていたとは言い難いのが現状である。商品の魅力をより伝えていけるようなプロモーションを計画的に実施していく必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○市広報やHP等でブランド認定事業者を募集し、年1回富田林ブランド認定審査会を実施、認定商品を選定する。認定商品に選ばれたブランド商品については事業者へ認定証、ブランド認定ロゴシールを発行する。また、大阪府内外でのイベント等PR可能な場所へはブランド認定委員会として出店しブランド商品の積極的な告知活動を実施する。また、認定委員会HPで消費者が直接購入できるような仕組みを作り上げたことによる新たな販路の開拓。市町村と広域連携しながら南河内ブランド商品のPRの実施。現在の認定商品 (①楽豆シリーズ、②寺内町せんべい、③寺内町あてまげの辻、④富茶粥、⑤富ぼうし、⑥生活改善クラブ特産品シリーズ、⑦河内ボン酢、⑧はちみつ、⑨ローヤルゼリー、⑩超楽ベルト、⑪クリームパン、⑫さしみ卵、⑬傘、⑭赤ねこ餅、⑮ほん大福、⑯牛肉の大和煮缶詰、⑰与三郎みそ、⑱クリスタルストーンサンド、⑲たこせんべい、⑳自然農法米 嬉さん、㉑ナカスジファームのピクルス㉒いちごのコンフュチュレ㉓野菜の内緒話㉔古布をイメージした和柄のがまろケース㉕竹のインテリア製品㉖なすケーキ㉗いっちゃんバーム㉘イイサーSSエコスピカー㉙オリジナルデザイン缶バッチハンドミラー㉚オリジナルテキスタイルデザインカードケース㉛露子に愛をこめて (26社31商品) ○太子町、河南町、千早赤阪村の特産品を南河内ブランド商品としてイベント等でのPR活動を行う。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	○ ハブ 型				
	独自提案型	○地域で数回展示販売会を実施し、ブランド商品及び地域特産品のPRイベントを開催する。 ○商工会が中心となり、富田林市ブランド認定委員会と連携して地場の特産品を活用した地域性の高いおみやげもの(特産品等)を試作、開発する。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 ・事業への補助金交付予定(富田林市のみ) ・市町村発行の広報等への掲載 ・富田林市役所担当課のブランド認定委員会へのオブザーバーとしての参画。 ・市町村担当者及び各観光協会のイベント等へのPR活動協力。				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度の富田林ブランド認定事業者数(26社うち新規登録事業者2件)を基本に設定する。 (募集方法) 市発行の広報での募集。富田林市ブランド認定委員会発行のチラシ、商工会HP等での南河内ブランドのイベント等の告知。			
	26				
支援対象企業の変化	農商工事業者の自社製品(商品)の販路拡大。新規顧客の開拓。				
	指標	自社製品の販路拡大ができたと回答した割合		数値目標	70%
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度の河南町、太子町、千早赤阪村の特産品の販路開拓支援実績が14社であったため。 (募集方法) 各行政より特産品を選定してもらい業者を選定する。			
	14				

事業名		地域ブランド開拓、情報発信事業				新規/継続	継続				
事業の目標	支援対象企業の変化	農商工事業者の自社製品（商品）の販路拡大。新規顧客の開拓。									
		指標	自社製品の販路拡大ができたと回答した割合		数値目標	70%					
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	（設定根拠）昨年度地域での展示即売会出展事業者が20社であったため。 （募集方法）富田林市ブランド認定委員会発行のチラシ、商工会HP等で参加事業者を募集する。								
		20									
	支援対象企業の変化	農商工事業者の自社製品（商品）の販路拡大。新規顧客の開拓。									
		指標	自社製品の販路拡大ができたと回答した割合		数値目標	70%					
	その他目標値	目標値の内容→									
算定基準により算出される額	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	101,000	円 ×	2	×	1.00	=	202,000	円	
			101,000	円 ×	24	×	0.50	=	1,212,000	円	
			50,500	円 ×	14	×	0.50	=	353,500	円	
			50,500	円 ×	15	×	1.50	=	1,136,250	円	
								(小計)	2,903,750	円	
								※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）		円	
								計	2,903,750	円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）									
	算出額	①市町村等補助	300,000 円		交付市町村等	富田林市					
②受益者負担				負担金の積算							
		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
		標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	2,903,750 円 ×		0.50 =		1,451,875 円		(300,000 円)				
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		とんだばやしバル事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	富田林市内の多くは、過疎などの人口減少問題や経済活動の縮小など地域の課題と呼ばれるものが多く存在し、地域社会、地域のコミュニティの維持すら困難な状況である。そこで、地域社会を維持発展させるためには地域での効果的な経済活動が必要である。地域の課題はニーズであり、そのニーズに対応するべく地域の課題を見直すことや視点を換えることがこれからは特に重要である。そこで、地域外から資金が流入する仕組みを作り、その資金を地域内で循環、それを動かす人材を育成することで地域に新しいビジネスや事業、事業者を創造、創出することを目的に、地域外からの消費者を呼び込むことで新規顧客の開拓、販路の拡大を目指す。また、事業者間でのネットワークづくりにもつなげることができ、地域力強			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	富田林市内の小規模事業者を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	管内小規模事業者から地域外の資金を地域内で消費してもらえるような仕組みをつくり、地域内で消費、循環させることができるような事業を実施したいとの要望があったため。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	開催日：平成30年7月13日（金）から15日（日）あとバル7月16日（月）から22日（日）開催場所：富田林市市内開催内容：「とんバル」チケットを販売し、参加者は参加店舗が掲載されているバルマップを見ながらまち歩き、買い物、食べ歩き、飲み歩きなど富田林市内を散策してもらう。 参加店舗：市内の飲食、小売、サービス業等 ※実行委員会形式を取り、その中で富田林商工会は事業の企画立案、事業者の募集、マップ等の印刷物の製作、販促活動の支援等を実施する役目を担う予定。 参加企業数：52社			
	反省点	市の広報紙への掲載やチラシの配布、SNSなどを活用して事業周知に努めたが、開催を知らなかったなどの声があり、次年度はより事業周知に努めていきたい。また参加店舗の募集、告知なども次年度の課題である。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	地域内はもちろんのこと地域外からの来店者を促進し、地域内外の資金を循環させる仕組みを作り上げ、販売促進活動を推進する。			
	人材交流型	①富田林バル事業 開催日：平成31年7月予定 開催場所：富田林市全域			
	○ 販路開拓型	開催内容：「とんバル」チケットを販売し、参加者は参加店舗が掲載されているバルマップを見ながらまち歩き、買い物、食べ歩き、飲み歩きなど富田林市内を散策してもらう。 参加店舗：市内の飲食、小売、サービス業等 ※実行委員会形式を取り、その中で富田林商工会は事業の企画立案、事業者の募集、マップ等の印刷物の製作、販促活動の支援等を実施する役目を担う予定。			
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)富田林市と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	(設定根拠) まちバル事業に興味がある事業者をリサーチし設定する。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加店舗の募集。		
	支援対象企業の 変化	50	参加事業所の知名度向上に伴う販路拡大、新規顧客の開拓。		
	指標	事業を実施したことにより販路の拡大、新規顧客の獲得につながったと回答した割合		数値目標	70%

事業名		とんだばやしバル事業						新規/継続	継続
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		50,500 円 ×		50 ×		1.00 =	2,525,000 円		
		円 ×		×		=	円		
		円 ×		×		=	円		
		(小計)						2,525,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
	計						2,525,000 円		
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準とおりの場合不要)								
	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,525,000 円 ×			0.50 =	1,262,500 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		富田林まちゼミ事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	富田林市内においては、人口減少や経済活動の縮小など地域の課題と呼ばれるものも多く存在している。また、事業者においても大型店舗の出店や後継者不足など課題が山積しており個人商店等は窮地に立たされているのが現状である。そこで、大型店舗ではできない個人商店ならではの魅力を発信し、消費者への認知度を上げ、地域に足を運んでもらえる仕組み作りを促進することで、新規の顧客獲得、販路の拡大に繋げることができるよう仕組み作りを目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	富田林市内の小規模事業者を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	管内小規模事業者から地域の商店等が新しい情報発信を行い、消費者にアピールできる機会を作って欲しいとの要望があったため。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日：平成31年2月1日(金)から28日(木)の1ヶ月間 開催場所：富田林市内 開催内容：店主が講師となって専門知識やコツ、お得な情報を教えてもらえる少人数制のゼミ。 参加企業数：16社			
	反省点	事業所年度でもあり、参加店舗募集にあたり、事業の趣旨を伝えることが難しかった。 ※事業内容等については事業実施前のため、具体的に記載できない。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	地域内はもちろんのこと地域外からの来店者を促進し、地域内外の資金を循環させる仕組みを作り上げ、販売促進活動を推進する。			
	人材交流型	①とんだばやしまちゼミ事業 開催日：平成31年10月から翌年2月を予定 開催場所：富田林市内			
	販路開拓型	開催内容：地域内事業者が講師となりお店ならではの知識や情報を消費者に提供し、販売促進につなげる。 参加店舗：地域事業者(業種は問わない)			
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)富田林市と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20	(設定根拠) まちゼミ事業に興味がある事業者をリサーチし設定する。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加店舗の募集。		
	支援対象企業の変化	参加事業所の知名度向上に伴う販路拡大、新規顧客の開拓。			
	指標	事業を実施したことにより販路の拡大、新規顧客の獲得につながったと回答した割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		富田林まちゼミ事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			50,500 円 ×		20 ×		1.00 =		1,010,000 円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							1,010,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計							1,010,000 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,010,000 円 ×		0.50 =		505,000 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス化推進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内事業者において小規模事業者が大半を占めている。また、小売、卸、飲食事業者等は3割である。事業主の高齢化も進んでおり、休業、廃業も増加傾向にある。それらの現状を踏まえ、店舗での労働力不足を解消するため今後は業務の効率化を図る必要がある。それらを解消する一つのツールとしてキャッシュレス化を促進することで、労働力不足の解消や生産性の向上に繋げることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内小規模事業者を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	実店舗等の無人化省略化など今後起きるであろう労働力不足解消の為や現在業務の円滑化のためにも必要なツールであることから、知識を向上させておきたいとの要望があったため。また、インバウンド対策としても有効であることなど。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○キャッシュレス推進セミナーの開催。 開催時期：4月から9月で2回開催 開催場所：富田林商工会 会議室			
	人材交流型	講師：未定 開催内容：①キャッシュレスの仕組みについて②キャッシュレス化のメリット、デメリットについて③導入事例紹介④キャッシュレスシステムの導入について⑤キャッシュレスに関連した大阪府施策の説明や連携協定を締結した事業者等の紹介など。			
	販路開拓型	対象：商店街や飲食組合等の団体、地域小売、サービス事業者等※講師等については大阪府と調整予定。			
	ハブ 杓型	※大阪府の施策紹介や、連携協定を締結した事業者の紹介等をセミナー内で実施する。 ※セミナー内容については同じ内容を2回開催する。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商25番 大阪府と連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) キャッシュレス化に興味がある事業者をリサーチし設定する。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加店舗の募集。		
		50			
	支援対象企業の変化	事業者の生産性の向上、インバウンド対策、消費者の利便性の向上などを促進することができる。			
		指標	キャッシュレス化に取組むまたは、興味を持てた事業者の割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		キャッシュレス化推進事業						新規/継続	新規		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200 円 ×		40 ×		1.00 =	808,000 円			
			円 ×		×		=	円			
			円 ×		×		=	円			
		(小計)							808,000 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
		計							808,000 円		
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
808,000 円 ×			1.00 =			808,000 円 (円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用管理労務対策セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、違法な長時間労働など様々な労働問題が取り沙汰されており、雇用主、被雇用者及び求職者から強い関心が集まっている。また、管内事業所は人手不足に陥っているが労働環境面から求職者に敬遠されている。そのため、労働環境を改善し従業員の定着と求職者からの関心を集めるため、専門家による雇用管理セミナーを開催し企業の課題解決につなげ相談事業の相乗効果を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の従業員を雇用する企業(全業種) 小規模事業者並びに中小企業の人事・労務担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在、多くの管内事業者が人手不足の課題を抱えている。雇用環境の整備が必要であり自社の問題点に気付いていない又問題点が分からないなどの事業者も多く労働関連のセミナー開催を希望する事業者が多くなっている。目まぐるしく変化する労働関連法について学習し労働者を雇用しやすい環境を整えていく必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	H30セミナー開催日時：平成30年7月20日13：10～16：30 参加者40社48名(申込50社59名) 大阪総合労働事務所、羽曳野労働基準協会と連携			
	反省点	参加者から毎月開催・複数開催等でリアルタイムな情報やセミナー内容をより深い(例えば少ないケースの事例など)ものにしてほしいとの要望があったため、次年度は開催回数を増やすことで、事業者のニーズに対応する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	労働者を雇用する上で各種の保険制度や、労使協定、時間外労働、有給休暇等の制度を管理できていない事業者も多く、したくても知識がない、情報不足など適切な労務管理を怠っている企業が多い。そのため今回のセミナーにより労働者を雇用しやすい、安定した雇用ができる体制を学習してもらい、労働環境の向上や労使トラブルの抑制につなげることとする。			
	人材交流型				
	販路開拓型	第1回7月下旬 商工会報にセミナー案内チラシ同封 労務管理の基本編 各種制度の説明など人事、労務管理の基礎知識を習得できるものとする。			
	ハズカ型	第2回2月上旬 商工会報にセミナー案内チラシ同封 労務管理の応用編 事例紹介や労使間の協定など人事管理に必要な知識が習得できる応用編として開催する。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府総合労働事務所とセミナー内容等について連携を図りセミナーを開催 府施策連携労 12番				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	管内事業者を対象に会報、チラシにて募集を図る。 昨年を参考に決定 (H30参加者40社48名申込50社59名)		
	支援対象企業の変化	35			
	指標	雇用管理について理解を深めることができた企業割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		雇用管理労務対策セミナー				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 35	管内事業者を対象に会報、チラシにて募集を図る。 昨年を参考に2回開催として決定 (H30参加者40社48名申込50社59名)				
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することにより労働関連知識を学ぶことができ雇用管理への意識改革を促すことができる。人材育成に今後活かすことができ労使トラブルの抑制にもつなげることができる。					
	指標	雇用管理について理解を深めることができた企業割合		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容→						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
			20,200 円 ×	35	×	1.00 =	707,000 円
			20,200 円 ×	35	×	1.00 =	707,000 円
		円 ×		×	=	円	
		(小計)					1,414,000 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					円
		計					1,414,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等			
	②受益者負担	円		負担金の積算			
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
1,414,000 円 ×		1.00 =		1,414,000 円		(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ITツール活用支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	○事業を多角的に展開する上でITツールの活用は必要不可欠である。そこで、今話題性のあるソーシャルネットワークサービス等の講習会を実施することにより、企業内でのIT化の促進、ITスキルの向上や販路拡大、ITを導入することによる業務の効率化等が図れるように支援することを目的とする		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	○南河内地域の中小企業、小規模事業者を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	○会議等で販路拡大に必要な情報発信ツールを有効活用できるような講習会の開催要望があったため。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	Aコース 開催日時：8月22日、29日、9月6日 午後2時～午後4時 開催場所：富田林商工会 開催内容：売上に繋がる投稿を作ってみよう 参加企業数：25社 Bコース 開催日時：9月12日、9月19日、26日 午後2時～午後4時 開催場所：河内長野市商工会 開催内容：SNSを使いこなしてリピーターを増やそう 参加企業数：31社 Cコース 開催日時：10月3日、10日、17日 午後2時～午後4時 開催場所：富田林商工会会議室 開催内容：売る為の商品ページを作るには？ 参加企業数：32社 WEBマーケティングセミナー 開催日時：11月2日 午後1時～午後4時30分 開催場所：富田林市市民会館会議室 開催内容：SNSを使った販売推進力セミナー 参加企業数：25社		
	反省点	○今年度は、IT上級者向けのセミナーを開催したが、もう少し初心者も受講しやすい講習会を実施して欲しいとの要望があったため、開催内容を少し変えていく方向で事業計画を立てていく必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○平成30年7月から12月に事業実施予定。 ○各商工会発行の会報、各商工会ホームページ等に掲載し参加募集をおこなう。		
	人材交流型	○講習会は4回に分けて開催し、トータル的なITツールの活用支援を実施。(内容は予定です)		
	販路開拓型	○AからCコースの3回のセミナーは、ホームページやSNSツールなどをもってはいるが使っていない また、使い方が分からない等で活用できていない事業者を対象に、販売促進ツールとしての活用方法や効果がでるようなコンテンツの作成方法など入門編としてのセミナーを開催し、ITツール活用事業者の底上げを図る。		
	ハブ型	○第4回目はWEBを積極的に活用されている事業者を対象にWEBを利用したプロモーションやSNSの利活用、SEO対策などを具体的な事例を交えてWEB活用の応用編としてのセミナーを開催する。 *セミナー終了後時間を設けて、参加事業者間で交流できる機会を作り、地域のネットワーク作りも併せて促進する。また、ソーシャルメディア等での事業者間の交流を積極的に推進する		
	○ 独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
	(b) 広域的に事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。 (d) カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う。			

事業名		ITツール活用支援事業				新規/継続	継続		
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。							
	30								
支援対象企業の変化	ITツールのついでの活用を促進し、事業者の知識が向上することで、不必要な経費をかけることなく販売促進活動を実施することが可能となり、事業者の成長を促進することができる。								
	指標	ITツール活用知識の向上や販路拡大することによる売上増加企業割合				数値目標	70%		
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。							
	30								
支援対象企業の変化	ITツールのついでの活用を促進し、事業者の知識が向上することで、不必要な経費をかけることなく販売促進活動を実施することが可能となり、事業者の成長を促進することができる。								
	指標	ITツール活用知識の向上や販路拡大することによる売上増加企業割合				数値目標	70%		
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。							
	35								
支援対象企業の変化	ITツールのついでの活用を促進し、事業者の知識が向上することで、不必要な経費をかけることなく販売促進活動を実施することが可能となり、事業者の成長を促進することができる。								
	指標	ITツール活用知識の向上や販路拡大することによる売上増加企業割合				数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	30,300	円	30	×	1.30	=	1,181,700	円
		30,300	円 ×	30	×	1.30	=	1,181,700	円
		30,300	円	30	×	1.30	=	1,181,700	円
		30,300	円 ×	35	×	1.20	=	1,272,600	円
		(小計) 4,817,700 円							
	◀新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 円								
	計 4,817,700 円								
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	○人材育成型@20,200事業ではあるが、事業終了後に行う交流事業及びSNS等でのネットワーク構築は人材交流型@40,400であると考えられるので、複合型事業とし@30,300を設定。							

事業名		ITツール活用支援事業				新規/継続	継続	
により算出される額	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	4,817,700 円 × 0.75 =		3,613,275 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリック」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
	○	富田林商工会		1,741,533 円		富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。セミナー開催に伴う講師との日程及び内容、会場等の調整、事業運営全般を担当し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。		
		河内長野市商工会		770,717 円				
		大阪狭山市商工会		440,410 円				
		羽曳野市商工会		440,410 円				
		藤井寺市商工会		220,205 円				

【備考】「A・B・Cコース」○富田林：13社○大阪狭山市：4社○河内長野市：7社○羽曳野市：4社○藤井寺市：2社
「SNSコース」 ○富田林：18社○大阪狭山市：4社○河内長野市：7社○羽曳野市：4社○藤井寺市：2社
※事業開催商工会には会場設営事務費として増額しています。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		農商工連携（地産地消推進）事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	○富田林市内及び近隣市町村には他の地域から食材を購入している事業所が多数見受けられる。また、地域には良質、多種の農産物がたくさん存在しているものの、それらを目にする機会がほとんどないため、埋もれてしまっているのも現状である。そこで、地産品を地域で消費されるような取組が必要であり、「地産地消」を推進することから地域の活性化に繋げていきたい。また、地域で生産されたものをその地域で消費することで、単に地域で生産されたものを地域で消費するだけでなく、地域で生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者、加工事業者、流通事業者と消費者を結び付ける取組であり、これにより、消費者が、生産者等と『顔が見え、話ができる』関係で地域の農産物・食品を購入する機会を提供するとともに、地域の農業と関連産業の活性化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	○地域の農産物生産者、それらを使用する小規模事業者を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	○事業者より地域の農産物を使用したいが、販売先や販売ルート等詳しい状況がわからず困っているため、流通形態等を含めた情報提供をしてほしいとの要望があったため。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	○平成31年2月7日（木）午後2時～午後4時15分 和泉市南部リ-ゾ-ンセンター-事業者マッチング相談会の開催予定（大阪府と共催で実施）泉州地域と合同開催 参加企業数：60社（予定） ○平成30年11月18日（日）地産地消事業者出店イベントの開催 参加企業数：25社			
	反省点	○今年度事業を実施していないため、反省点等を記載することは難しいが、募集段階においては台風等災害の影響が非常に強く、農業者に参加してもらうことが非常に困難であった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	地産地消、6次産業化を推進するために、生産者、加工業者、流通業者間での交流会、販路開拓のマッチング商談会を開催する。			
	○ 人材交流型	①農業者と事業者の交流事業（マッチングを含む） 開催時期：9月から2月までの期間で1回実施予定 開催場所：未定（大阪府農と緑の課と調整） 広報等：市町村広報誌、各商工会報、各商工会ホームページ、指導員による窓口、巡回等での勧奨で事業参加を促す。			
	販路開拓型	内容：生産者と加工業者、流通業者とのグループ形式での交流会を開催する。また、希望者には自社製品等を持参してもらい、試食ができるようなブースを設定、より商談ができるような形を取り入れる。大手百貨店などバイヤーも参加していただけるよう積極的に働きかける。交流会後は商談会へと切り替え、マッチングを促進する。			
	ハコ型	②地域の農産品や加工品等、またマッチング事業から新しく開発された製品などを消費者や流通業者に広く知ってもらうために地産地消フェアを開催し地域製品、商品を消費者にアピールすることで顧客の開拓や販路の拡大につなげる。			
	独自提案型	※大阪府南河内農と緑の総合事務所と連携しながら事業を開催予定。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (b) 広域的に事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。 (c) 市町村が発行する広報への事業者募集掲載や事業掲載、また市町村商工担当や農業担当者の会議への参画を依頼し連携を図る。より事業効果を高めるため、地域農業団体との連携も視野に入れる。				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。			
	46				
支援対象企業の変化	・新たな流通経路や販売ルートの確立。 ・「地産地消」を全面に押し出した新たな情報発信やそれに伴う新規顧客の開拓。 ・各種団体との連携による地域での基盤の強化。				
	指標	事業者間連携ができた企業割合		数値目標	60%

4-2. 地域活性化事業調書

富田林商工会

事業名		農商工連携（地産地消推進）事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 24	（設定根拠）昨年度実績を参考に設定する。 （募集方法）各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。						
	支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> 新たな流通経路や販売ルートの確立。 「地産地消」を全面に押し出した新たな情報発信やそれに伴う新規顧客の開拓。 各種団体との連携による地域での基盤の強化。 							
	その他目標値	指標	PRしたことによる新規顧客の開拓、販路拡大ができた割合	数値目標	60%				
算定基準により算出される額	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		46	×	1.00	=	1,858,400 円	
		⇒ 50,500 円 ×		24	×	1.00	=	1,212,000 円	
					×		=		
	（小計）							3,070,400 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
	計							3,070,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
3,070,400 円 ×			0.75	=	2,302,800 円	(円)			
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	富田林商工会	1,253,598 円		富田林商工会の役割は、本事業計画を企画・立案を行う。地産地消フェアの販路開拓の場の提供の企画、運営を担当し、事業所に対して全面的に支援を実施する。各商工会、会議所は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。				
		河内長野市商工会	374,205 円						
		大阪狭山市商工会	215,887 円						
		羽曳野市商工会	192,850 円						
		藤井寺市商工会	129,532 円						
	柏原市商工会	136,728 円							

【備考】○マッチング事業 富田林：25社 河内長野市：8社 大阪狭山市：5社 羽曳野市：5社 藤井寺市：2社 柏原市：1社
○以外事業 富田林：9社 河内長野市：4社 大阪狭山市：2社 羽曳野市：4社 藤井寺市：2社 柏原市：3社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製品・商品・サービス魅力強化発信事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商工会管内の事業所の製品、商品、サービスは個性的で、魅力的なものが多数存在しているが、製品、商品、サービスの本来持つ力、魅力等を伝えきれていないのが大部分である。見せ方ひとつで受取る側に与えるイメージやそのものの価値などが変わり、製品・商品・サービスに大きな付加価値を加えることができるということを知り、効果的なデザインの活用について学んでもらい、新たな販路の拡大、自社販売力の向上を目指す。そのことにより今後の開発意欲を高め、社内の意識改革、改善につなげる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内及び河内長野市、大阪狭山市の中小企業、小規模事業者を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者より、マーケティングやプロモーション手法などについて方法がわからない等の企業ニーズがあったため。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	○セミナー 開催日時：平成30年11月9日(金) PM1:30~PM4:30 開催場所：富田林市市民会館開催内容：第1部セミナー「自社ブランド効果を狙うWEBマーケティングセミナー」第2部「先進的企業紹介」第3部ワークショップ「コンテンツの計画をしよう」第4部「大阪府施策の説明」 参加企業数17社 セミナー終了後個別相談会の開催			
	反省点	WEBマーケティングという言葉になじみがなく、セミナー内容を理解しづらいに感じた。また、講師として地域事業者へ自社の取組について話をさせていただいたが、もう少し具体的な取り組みについて聞かせてほしいとの要望があったため、今年度は事業者の講義時間を長くとり又は他事業者とのディスカッションも考えていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材交流型】 ①魅せるWEBデザイン！活用セミナー 自社の価値ある情報を効果的に発信、提供することで、消費者に興味を持ってもらいファンとして購入意識を高めることができるような、WEBサイトの製作について、またそれを活用したWEBプロモーションについてのセミナーを実施予定。			
	○ 人材交流型	②魅力あるWEBデザインで集客に成功している事業者へ自社の取組について話してもらう。			
	販路開拓型	③グループに分かれ、ワークショップを開催。それぞれのグループに講師やデザインセンターの専門職員に入ってもらうことで、参加者同士および専門家との交流を図ってもらうことでより理解力の向上に努める。 ※講師については大阪府デザインセンターと調整し、選定する。 【個別支援】セミナー終了後、個別相談できる機会を設ける。(大阪府産業デザインセンターに依頼)本格的にデザインに取組みたい事業所に対し、大阪府産業デザインセンターへの相談やデザイナーとのマッチングなど専門的支援に繋げる。			
○ 独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商10番 商業サービス産業課新事業創造グループ(大阪府産業デザインセンター)と連携し、事業の企画、運営、実施を行う。 (b)広域的に事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業所をカルテ化することにより効率的な支援を行うことができる。				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会報、HPで参加企業を募集また、経営指導員が巡回、窓口で事業趣旨を説明し、企業を募集する。			
	18				
支援対象企業の変化	・「デザイン」を通じて製品、商品、サービスの魅力向上、新たな販路の拡大、新規顧客の開拓 ・製品、商品、サービスの需要拡大に伴う開発意欲の高揚、経営資源としてのデザイン活用の重要性の再認識、意識の向上				
	指標	WEBデザインについての理解力が向上した企業割合	数値目標	80%	
車					

事業名		製品・商品・サービス魅力強化発信事業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ (設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 3						
	支援対象企業の変化	・「デザイン」を通じて製品、商品、サービスの魅力向上、新たな販路の拡大、新規顧客の開拓 ・製品、商品、サービスの需要拡大に伴う開発意欲の高揚、経営資源としてのデザイン活用の重要性の再認識、意識の向上 指標 WEBデザインについての理解力が向上した企業割合 数値目標 80%						
	その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数		標準事業費	
		40,400 円 ×	18	×	1.00 =	727,200 円		
		20,200 円 ×	3	×	1.00 =	60,600 円		
				×				
		(小計)					787,800 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 計 787,800 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	787,800 円 ×			1.00 =		787,800 円 (円)		
	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	富田林商工会	442,380 円		富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。セミナー開催に伴う講師との日程及び内容、会場等の調整、事業運営全般を担当し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。			
	<input type="radio"/>	河内長野市商工会	211,090 円					
	<input type="radio"/>	大阪狭山市商工会	134,330 円					
	<input type="radio"/>		円					
	<input type="radio"/>		円					

【備考】○セミナー 富田林：10社 河内長野市：5社 大阪狭山市：3社
 ○ハンズオン 富田林：1社 河内長野市：1社 大阪狭山市：1社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業促進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	富田林商工会管内事業数は、販売力の低下、得意先の減少、景気の悪化、後継者不足など多種多様の事情により、前年比4.8%減（東京商工リサーチ）と減少傾向にあるのが現状である。このような状況の中で、地域内の事業所数を増加させ、地域雇用の増加を図るなど地域活性が急務である。ついては、これから創業を考えておられる方に必要な情報を提供する機会を設けるとともに、富田林市、太子町、河南町、千早赤阪村、羽曳野市、(株)日本政策金融公庫と創業支援に係る協定を結ぶことで、地域事業者間のネットワークを作り、情報を共有することで、創業しやすい環境を整え企業家育成を促進することを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に富田林市、太子町、河南町、千早赤阪村、羽曳野市を中心とした南河内エリアで、創業を希望、検討している方や創業後5年以内の方		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	富田林市や商工会への創業に関する相談件数が昨年度より増加してきていること、また、実際創業した件数も増加傾向にあることから事業に対してのニーズは高いと考えられる。また、富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村が平成28年度に「創業支援事業計画」の認定を受けたことで、行政独自の補助施策を策定されたこともありより創業に対しての意識が高まったと考えられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成30年度実施状況</p> <p>①第1回創業セミナー 開催日：平成30年5月24日・5月31日・6月7日・6月14日 開催時間：19時から21時 参加者：13名</p> <p>②第2回創業セミナー（業種特化型） 開催日：平成30年7月14日・7月21日・7月28日・8月4日 開催時間：19時から21時 参加者：8名</p> <p>③第3回創業セミナー（女性特化型） 開催日：平成30年9月27日・10月4日・10月11日・10月18日 開催時間：19時から21時 参加者：25名</p> <p>④第4回創業セミナー 開催日：平成30年11月13日・11月20日・11月27日・12月4日 開催時間：19時から21時 参加者：13名</p> <p>⑤事業計画書作成セミナー 開催日：平成30年12月13日・12月18日 開催時間：19時から21時 参加者：11名</p> <p>⑥創業希望者に対するトータル的な支援を行う。（ハンスオン支援）セミナー参加者70名のうち10名が創業し、12名が創業準備または創業に向けた個別支援を実施するなど創業に係るトータル的な支援を実施。</p>		
	反省点	開催回によって参加者にばらつきはあるものの、目標の参加者には概ね達成した。また、第4回目に託児付きでの開催を実施し、3名が参加していただけた。第5回終了後にセミナー参加希望の問合せ等が数件あったため、セミナーでは対応できず個別相談で対応、第5回目の開催を延ばすなど、年間を通して創業希望者を受け入れる体制づくり（セミナー等の開催月の変更など）を整えていきたい。また、29年度の参加状況を見ると、創業希望者の方の創業計画状況（創業未定や近々に創業するなど）にかなりばらつきがある為、セミナー内容が必ずしも参加者の方全員に対応しているとはいいたいがたいところがあるので、セミナー内容の見直しや個別相談で対応していくなど考えていきたい。		

事業名		創業促進事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に	人材育成型	今年度の事業は創業者がいつでも創業セミナーを受講できる体制を作ることを目的に事業を計画する。 ①創業セミナーA 開催時期：5月から6月で4日 対象：業種を問わない全創業希望者 開催場所：富田林商工会（募集については広域で実施する。）		
	人材交流型	内容：創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 講師：中小企業診断士、日本政策金融公庫他		
	販路開拓型	②創業セミナーB 開催時期：6月から7月で4日 対象：業種を問わない全創業希望者 開催場所：羽曳野市商工会（募集については広域で実施する。）		
	ハンズオン型	内容：創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 講師：中小企業診断士、日本政策金融公庫他		
	独自提案型	③女性創業者セミナー 開催時期：9月から10月で4日 対象：女性創業者 内容：創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー内において女性創業者の方に創業にあたっての悩みや苦労話などを交流会形式で話していただく。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 講師：中小企業診断士、日本政策金融公庫他 ④創業者セミナーC 開催時期：11月から12月で4日 対象：業種を問わない全創業希望者 開催場所：羽曳野市商工会（募集については広域で実施する。） 内容：創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 講師：中小企業診断士、日本政策金融公庫他 ⑤創業者向け事業計画作成セミナーの開催 創業セミナー受講者、創業間もない方を対象に具体的な事業計画書を作成できるようなセミナーをグループワーク形式での開催。 開催時期：12月に2回開催する予定（希望に応じて1月以降開催や個別相談にて対応していく。） ⑥創業希望者に対してトータル的な支援を行う。具体的な事業計画書の策定、融資のあっせんなど創業に関する知識を個別に支援し創業に繋げる。（ハンズオン型）		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商9番 大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、事業の企画、運営、実施を行う。また、創業支援機関ネットワーク会議への参加、大阪起業家スタートアップ推薦機関に登録、セミナー等受講者に対して応募を呼びかけるとともに、希望者には推薦を行う。 (b)広域的に事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村、羽曳野市と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。(d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う。			
①セミナーA 支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 14	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。		
支援対象企業の変化	創業者に対して創業に必要な知識の習得、向上を図ることで、創業意欲が高まり創業可能な体制を作り上げ、創業を促進する。また、創業者間交流を促進することで、情報交換などを共有することで、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。			
	指標	創業意識が向上した割合（アンケート）	数値目標	70%
②セミナーB 支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 14	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。		
支援対象企業の変化	創業者に対して創業に必要な知識の習得、向上を図ることで、創業意欲が高まり創業可能な体制を作り上げ、創業を促進する。また、創業者間交流を促進することで、情報交換などを共有することで、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。			
	指標	創業意識が向上した割合（アンケート）	数値目標	70%

事業名		創業促進事業				新規/継続	継続		
事業の目標	③女性セミナー支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。						
		14							
	支援対象企業の変化	女性創業予定者の方が対象のため、より身近に感じられる女性創業者の方を講師に迎えることで、意見交換や質問など創業者の不安や悩みを解消するしやすい環境づくりをすることにより創業意欲を高める。							
	指標	創業意識が向上した割合(アンケート)	数値目標	70%					
	④セミナーC支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。						
		14							
	支援対象企業の変化	創業者に対して創業に必要な知識の習得、向上を図ることで、創業意欲が高まり創業可能な体制を作り上げ、創業を促進する。また、創業者間交流を促進することで、情報交換などを共有することで、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。							
	指標	創業意識が向上した割合(アンケート)	数値目標	70%					
	⑤事業計画作成支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。						
		12							
支援対象企業の変化	創業セミナー受講者、創業後間もない方を対象に具体的な事業計画書を作成することで、イメージしているものを具体化することが可能となり、ビジネスプランとして策定することにより、創業後のイメージが描きやすくなることで失敗しない創業を目指す。								
指標	具体的に創業に向けた取組ができた割合	数値目標	70%						
⑥トータル支援支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。							
	6								
支援対象企業の変化	創業者に対してセミナーでは補えない創業知識を個別相談により提供することで、創業しやすい環境づくりを促進するとともに、創業後も引き続き支援を実施できる体制を構築することで、創業者の育成を図る。								
指標	具体的に創業に向けた取組ができた割合	数値目標	80%						
その他目標値	目標値の内容→								
算定基準	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	40,400 円 ×	14	×	1.40	=	791,840 円	
			40,400 円 ×	14	×	1.40	=	791,840 円	
			40,400 円 ×	14	×	1.40	=	791,840 円	
			40,400 円 ×	14	×	1.40	=	791,840 円	
			40,400 円 ×	12	×	1.20	=	581,760 円	
		101,000 円 ×	6	×	1.00	=	606,000 円		
		(小計)						4,355,120 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円	
		計						4,355,120 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									

事業名		創業促進事業				新規/継続	継続		
より算出される額	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		4,355,120 円		×	1.00	=	4,355,120 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	<input type="checkbox"/>	富田林商工会	2,689,428 円		富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。セミナー開催に伴う講師との日程及び内容、会場等の調整、事業運営全般については両商工会で対応し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。				
		羽曳野市商工会	1,665,692 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】 ○富田林商工会 セミナー：8社/8社 ハンズオン：4社
 ○羽曳野市商工会 セミナー：6社/4社 ハンズオン：2社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のIT/loT導入支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内事業所、特に製造業では事業経営において企業内でのデジタル化への対応は必要不可欠である。そこで、IoTや得られたデータの活用し、生産性の向上や生産工程の円滑化、 unnecessary コストの削減などを図り、ひいてはスマートファクトリーの構築をも視野に入れながら、企業のIT/loT導入を推進することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内及び河内長野市、大阪狭山市の中小企業、小規模事業者（特に製造事業者）を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	会議等でIT/loT導入・活用に関する講習会の開催要望があったため。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日：平成30年10月30日（火）13時から16時 開催場所：富田林市市民会館 開催内容：第1部 「中小企業向けIoT活用入門セミナー」第2部「大阪府の施策紹介」 参加企業数：22社			
	反省点	平成29年より事業を実施、今年度2回目であるが、参加事業者にも事業内容が理解されてきていると実感できるセミナーであったが、事業所に対してアプローチがうまくいかず今後はメルマガ等で詳細な情報を提供できる仕組みを作っていく必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	IoTの知識の習得や活用方法などを中心とした講習会を開催する。 開催日：平成30年7月から11月に開催予定			
	<input type="radio"/> 人材交流型	開催場所：富田林商工会 開催内容：中小企業、小規模事業者がIoTを理解できる内容のものにする。具体的な事例を基に導入方法などの説明を中心としたものを検討している。また、セミナー終了後は個別相談会を実施予定。大阪府中小企業診断協会に依頼し、「IoT診断」「IoTマッチング」など個々の事業所のニーズに応えられるようなものとする。			
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハブ型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
		(a)府施策連携商16番 大阪府ものづくり支援課産学官連携推進グループと連携しながら事業の企画、運営、実施を行う。 (b)広域的に事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。 (c)市町村と連携し、行政発行の広報等で周知を実施する。			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 市発行の広報への掲載、商工ニュース、地域ミニコミ誌への掲載。			
	22				
支援対象企業の変化	IoTに関する知識の向上、意欲が高まったことにより、企業の成長を促進することができる。				
	指標	IoTに対して知識が向上した企業割合		数値目標	80%

事業名		中小企業のIT/IoT導入支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 3	(設定根拠) 昨年度IoTに対して相談があった企業数を参考に設定する。 (募集方法) 市発行の広報への掲載、商工ニュース、地域ミニコミ誌への掲載、セミナー終了後の個別相談後診断を企業診断を促す。						
	支援対象企業の変化	IoTに関する知識の向上、意欲が高まったことにより、企業の成長を促進することができる。							
	その他目標値	指標	IoTに対して知識が向上した企業割合		数値目標	80%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		22	×	1.00	=	444,400	円
		⇒ 40,400 円 ×		3	×	1.00	=	121,200	円
		円 ×		×		=		円	
		(小計) 565,600 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
		計 565,600 円							
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	②大阪府中小企業診断協会にIoT診断を依頼し、企業のIoTを促進、トータル的な支援を実施するため独自提案型@40,400で設定する。								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	565,600 円 ×		1.00		=	565,600	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
		富田林商工会	354,510 円		富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。セミナー開催に伴う講師との日程及び内容、会場等の調整、事業運営全般を担当し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。				
		河内長野市商工会	115,140 円						
		大阪狭山市商工会	95,950 円						
			円						
		円							

【備考】 ○富田林：15社 ○大阪狭山市：3社 ○河内長野市：4社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技術力向上、技術課題解決支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H31 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内製造業者の多分野に渡る技術力を向上させること、ものづくり企業の技術課題解決のためのニーズに応えることで経営基盤を強化させ企業力の向上、底上げを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内製造事業者(特に管内にある製造業)を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地方独立行政法人大阪産業技術研究所についての事業内容や施設利用についてのニーズがあったため。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日：平成30年9月18日(火) 14時から15時 開催場所：富田林商工会館開催 内容：大阪産業技術研究所技術支援説明会 参加企業数：14社 開催日：平成30年11月27日(火) 10時から16時 開催場所：大阪産業技術研究所 和泉センター 開催内容：3DCADと3Dプリンタを用いた設計、試作研修 参加企業：2社 開催日：平成31年2月(予定) 開催場所：大阪産業技術研究所 和泉センター 参加企業：15社(予定)			
	反省点	産業技術研究所を知っているもしくは利用されたことがある企業が多く、広報をする上で難しかった。新たな施設や、施設の内容など施設利用の強みをより理解したうえで周知に努めていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○ いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	○ 人材育成型	○(地独)大阪産業技術研究所の事業概要説明会の開催 開催時期：平成31年7月から12月に1回 開催場所：大阪産業技術研究所 和泉センター			
	人材交流型	開催内容：(地独)大阪産業技術研究所の施設や事業内容についての説明会を開催、説明会では(地独)大阪技術研究所を広くPRし、製造業者の品質向上につなげるものとする。また、説明会終了後施設見学会を開催、現地見学会の後(地独)大阪産業技術研究所を含めた企業間交流会(施設についての相談や企業での利用の仕方など)を実施。より、施設の内容を把握できる機会を設け、相談しやすい環境づくりを目指すとともに企業同士の交流を図ることを目的とする。			
	販路開拓型	○オーダーメイド型講習会の実施 開催時期：平成31年7月から12月に1回 開催場所：(地独)大阪産業技術研究所または富田林商工会 開催内容：富田林市内の製造業において業種、業態の割合が高い分野(リーサスで調査)について(地独)大阪産業技術研究所から講師を招き、ものづくり企業が抱えている悩みを解決できるような講習会を開催し、また講習会後も、個別事案があれば(地独)大阪産業技術研究所へつなぎ、技術提携できるようなものとしていく。また、同じ講習会を受講することで企業間交流を促進することにもつながる。			
○ 独自提案型	○(a)府施策連携 ○(b)広域連携 ○(c)市町村連携 ○(d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商19番 ものづくり支援課技術支援グループと連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。※(地独)大阪産業技術研究所との連携、協力。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)					
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	(設定根拠)これまでの施設利用実績をもとに設定する。 (募集方法)各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。			
	15				
支援対象企業の変化	自社の製造過程における技術力の向上や自社では解決できない課題を解決することで、経営基盤を底上げすることで企業力の強化を図ることができる。				
	指標	技術力の向上、課題解決に役立つと回答した企業割合	数値目標	70%	

事業名		技術力向上、技術課題解決支援事業				新規/継続	新規			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 15	(設定根拠) これまでの施設利用実績をもとに設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。							
	支援対象企業の変化	自社の製造過程における技術力の向上や自社では解決できない課題を解決することで、経営基盤を底上げすることで企業力の強化を図ることができる。								
	指標	技術力の向上、課題解決に役立つと回答した企業割合		数値目標	70%					
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 6	(設定根拠) これまでの施設利用実績をもとに設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。							
	支援対象企業の変化	自社の製造過程における技術力の向上や自社では解決できない課題を解決することで、経営基盤を底上げすることで企業力の強化を図ることができる。								
その他目標値	目標値の内容→									
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	円 ×	支援企業数	×	係数	=	標準事業費	円
			20,200	円 ×	15	×	1.00	=	303,000	円
			30,300	円 ×	15	×	1.00	=	454,500	円
			30,300	円 ×	6	×	1.00	=	181,800	円
			(小計) 939,300 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 46,965 円								
		計 986,265 円								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	○人材育成型@20,200事業ではあるが、見学会、講習会終了後に行う交流事業等でのネットワーク構築は人材交流型@40,400であると考えられるので、複合型事業とし@30,300を設定。									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等						
	②受益者負担	円		負担金の積算						
	○ (a) 府施策連携	○ (b) 広域連携	○ (c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
986,265 円 ×		1.00 =		986,265 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	富田林商工会	642,865 円		富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。セミナー開催に伴う講師との日程及び内容、会場等の調整、事業運営全般を担当し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。					
		河内長野市商工会	343,400 円							
			円							
			円							
		円								

【備考】 ○セミナー、見学会 富田林：10社 河内長野市：5社
○オーダーメイド研修会 富田林：3社 河内長野市：3社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

富田林商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	320	25,000	8,000,000	
支援機関等へのつなぎ	44	10,000	440,000	
金融支援（紹介型）	1	30,000	30,000	
金融支援（経営指導型）	80	40,000	3,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	1	20,000	20,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	40	20,000	800,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000	
販路開拓支援	90	20,000	1,800,000	
事業計画作成支援	5	50,000	250,000	
創業支援	1	20,000	20,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	20	20,000	400,000	
財務分析支援	1	10,000	10,000	
5S支援	10	10,000	100,000	
IT化支援	25	20,000	500,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	80	20,000	1,600,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	320	10,000	3,200,000	
小 計	—		21,120,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
経営相談	30	720,000	
		0	
		0	
		0	
小 計	30	720,000	720,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		38,597,494